

定量的レビューアプローチを用いた リサーチストリームの探索的分析

高橋 大樹

1. はじめに

本研究の目的は、経営学分野における研究文献の情報を定量的に分析し、特定領域のリサーチストリーム (research stream) に関する新たな知見を得るためのレビュー方法について、探索的に議論することである。

あらゆる学問分野において、先行研究のレビューは非常に重要な意味を持っている。実証を目的とした研究を行う際には、先行研究は、リサーチクエスションや問いに対するアプローチ手法、結果に対する解釈など、研究を進める上で多くの示唆を与えてくれるものである。また、実証そのものを目的としない、いわゆるレビュー論文も、学問の発展には必要不可欠である。先行研究の展開プロセスであるリサーチストリームを鮮明に描き出すような優れたレビュー論文は、若手の研究者や他領域の研究者が、当該領域の研究の全体像を素早く把握し、新たな研究課題の着想を得るきっかけとなりえるものである。当然のことながら、経営学分野でも、先行研究に対する丹念なレビューは優れた研究を行う上で重要だと考えられている。

経営学研究の先行研究レビューの1つの大きな特徴として挙げられるのは、対象となる研究分野の潜在的な広さ、多様性であろう。経営学は、社会学や経済学、心理学などの多くの周辺学問分野から影響を受け発展してきた複合領域的学問である。そのために、必然的にレビューの対象となる先行研究の分野も広い。実際に、わが国の優れた経営学研究においても、

関連分野の多様な古典 (classics) を批判的に検討し、優れた議論を展開している研究は少なくない (例えば、沼上, 2000; 加藤, 2011 など)。

このような学問的な特徴があるがゆえに、経営学研究ではリサーチストリームを体系的に描き出すようなレビュー論文の重要性は相対的に高いと考えられる。複合領域的の学問たる経営学においては、広範囲に及ぶ各関連領域のリサーチストリームを精確に把握することが容易ではないからである。

特に近年では、先行研究の分野的な多様性だけでなく、その絶対数も急速に増加傾向にあるため、レビュー論文自体の研究としての価値も高まっているように思われる。例えば、米国を代表する経営学分野の学会である Academy of Management が 2007 年にレビュー論文専用の学術雑誌である *Academy of Management Annals* を創刊したり、わが国を代表する学会である組織学会が 2013 年に『組織論レビュー』シリーズを刊行したりしていることから、各研究領域のリサーチストリームの体系的な把握が経営学全体にとって 1 つの重要な課題となっていることがうかがえる。

これまで、経営学分野におけるレビュー論文は専ら、筆者が当該領域の発展において重要だと判断した研究を主観的に抜粋し、それらの議論を再構成する形で書かれてきている。以下では、このような手法で描かれたレビューを、定性的 (qualitative) レビューと呼ぶこととする。定性的レビューの手法は、経営学分野のみならず、また論文が実証を目的とした論文なのかレビュー論文なのかを問わず、一般的に使用されている先行研究レビューの方法であり、今後もこの種の方法が重視されていくことは間違いなであろう。

しかしながら、定性的レビューの方法にはいくつかの欠点も存在している。特に重要なのは、レビューの対象となる文献の数が限られること、それに伴って取り上げられる文献が主観的に選択されることなどである (Samiie and Chabowski, 2013)。

これらの欠点は、特定領域のリサーチストリームを体系的に把握することを目的とするようなレビュー論文にとってはより本質的な問題となりうる。

例えば、定性的な方法のみでレビューを行う場合、筆者の学問的志向性が強く反映された「偏った」議論となる可能性がある。もちろん、レビュー論文といえども論点を整理することは必要であろうから一論文の中で取り上げる文献に偏りが出ることには止むを得ないだろう。しかし、リサーチストリームの素朴な把握を目的とするようなレビュー論文は、「上質のプレーン・ヨーグルト（組織学会編，2013，ii頁）」のようなものであることが良いとされ、その点で定性的レビューの方法が少なからず問題を抱えていることは否定できない。

以上のような定性的レビューの欠点を補うものとして、近年注目されているのが、文献に関する様々な情報を計量書誌学（bibliometrics）的なアプローチで分析する定量的（quantitative）レビューの方法である。情報技術の発展とともに、これまで紙媒体を中心に公開、保管されてきた学術研究の成果が次々と電子化されるようになってきている。そのような流れの中で、例えば Web of Science 等、主要な学術雑誌の記事のデータを集約するデータベースサービスも拡大しつつある。定量的レビューは、このようなデータベースに保管されている文献情報、具体的には引用・被引用情報や論文のキーワード、要約などのデータを計量的に分析し、特定研究領域のリサーチストリームを客観的データとして把握しようとするものである。定量的レビューの手法は、定性的レビューの欠点である、文献選択の網羅性や客観性を補完できるという特徴があり、様々な分野で活用方法の探究が進んでいる（例えば、Song and Kim, 2013；Zhang, Xie, Hou, Tu, Xu, Song, Wang and Lu, 2012 など）。

しかしながら、経営学分野においては、一部の例外的研究を除いて、定量的レビューの手法を用いた研究はほとんど行われていない。前述のとおり、経営学分野ではリサーチストリームの全体像を体系的に把握するようなレビュー研究の重要性に注目が集まっており、その点で当該分野への定量的レビューの方法の適用可能性を検討することには一定の意義があると考えられる。

本論文の構成は以下のとおりとなっている。まず、第2節では、経営学分野において定量的レビューの手法を用いた先行研究について概観する。続く第3節では、先行研究群とは異なるアプローチを用いた探索的な分析を行い、定量的レビューと定性的レビューを組み合わせたレビュー論文の可能性について議論する。具体的には、組織の個体群生態学（population ecology of organizations/organizational ecology）の最も基盤的な研究として広く知られている Hannan and Freeman (1977) がこれまでどのような形で経営学のリサーチストリームに影響を与えていったのかを、引用件数や各論文の要約のデータの分析を通じて議論していく。第4節では、本研究の結びとして、第2節と第3節の議論から示唆される、経営学分野における定量的レビュー研究の可能性について論じる。

2. 経営学分野における定量的レビューの先行研究

定量的レビューの多くの手法は、文書の公表と利用にみられるパターンを数学的・統計的に分析する学問である計量書誌学研究の中でこれまで議論されてきた (Diodato, 1994)。特に、Kuhn (1962) によるパラダイム (paradigm) の議論などによって科学者の研究行為を社会学的に分析することの意義が見いだされたことは、そのような分析のための1つの有効な手法を探究する計量書誌学的研究が発展していく1つの契機となった。当初、計量書誌学的な研究を行う上では、分析の前段階として行われる、紙媒体の書誌情報の手作業でのデータベース化が大きなボトルネックとなっていた。しかし、先に述べたとおり、近年では学術研究のデータベース化が進み、この種のアプローチを採用する際のコストは低下する傾向にある。

そのような状況の中で、本研究が議論の対象とする経営学分野においても、計量書誌学的なアプローチで特定領域の「知の構造 (intellectual structure)」を探究する研究が限定的ではあるが行われてきた。

そこで、以下では、経営学分野における定量的レビューの先駆的な研究

について概観したい。先に述べたとおり、経営学分野では定量的レビュー研究の重要性は高いと考えられる一方で、現時点でその絶対数は多くない。特に、わが国においてはその種の研究はほとんど行われていない（高橋・積田・渡部, 2017）。そのために、本節で確認する先行研究の概要は、日本で今後定量的レビュー研究の発展を促す上で一定の貢献があると思われる。

(1) 先行研究の概観

表1は、経営学およびその関連分野において、計量書誌学的なアプローチを用いた定量的レビューを試みている代表的な研究の概要についてまとめたものである。これらの研究のほとんどは、学術研究のデータベース化が進んだ2000年代から現在にかけて行われてきているものであり、細部ではいくつか相違点もみられる一方で、多くの点で共通点を有している。

①分析対象

先行研究の議論を整理する上でまず注目しておきたい点が分析対象である。前述のとおり、経営学は複合領域的な学問であるという特徴を有している。それゆえに、特定の領域に関する定量的レビューを行う場合には、どの文献を当該領域に関連する文献として扱うか、研究上まず明確にしなければならない。例えば、他の経営学分野のどういった研究から影響を受けながらマーケティング領域が発展していったのか、という分析を行う場合には、最初に「マーケティングについて研究している文献」を特定し、その上でそれらが影響を受けたであろう文献を分析していく必要がある。この例における「マーケティングについて研究している文献」がここでの「分析対象」である。

先行研究では、この分析対象の選定に関して、大きくわけて2種類のアプローチが使われている。

表 1. 経営学分野における定量的レビューの代表的な先行研究

論文	分析対象 (雑誌もしくは領域)	分析単位	分析手法	分析内容
① Hoffman and Holbrook (1993)	<i>Journal of Consumer Research</i>	研究者	共引用分析	1974年から1989年までに <i>Journal of Consumer Research</i> 誌に4回以上論文を掲載した42名の研究者の共引用関係を分析。引用・被引用の関係を多次元尺度構成法によって2×2のマトリクス上に表現。
② Ponzi (2002)	knowledge management	研究者	共引用分析 他	1994年から1998年までにknowledge management分野で行われた研究をもとに、引用回数(4回以上)等で30名の研究者を代表的研究者として選出。それらの研究者の共引用関係を分析した上で当該研究領域の4つの下位カテゴリーを抽出。また、下位カテゴリーの1つである“knowledge management”の中核的研究者5名のSubject Category Codeを基に、当該研究分野の分析を試みている。
③ Baumgartner and Pieters (2003)	marketing	学術雑誌	引用分析/ 共引用分析	マーケティング分野における主要な学術雑誌に關して、雑誌間の引用関係を中心として引用した文献を分析。分析期間を3期間に分けて、被引用回数の数やその範囲を分析しているほか、雑誌間の引用・被引用の関係を2×2のマトリクス上に表現。
④ Ramos-Rodríguez and Ruiz-Navarro (2004)	<i>Strategic Management Journal</i>	文献	引用分析/ 共引用分析	1980年から2000年までに <i>Strategic Management Journal</i> 誌に掲載された論文が引用した文献を分析。分析期間を7年毎の3期間に分けた上で、主要引用文献の共引用関係を経時的な変化を議論している。
⑤ Nerur, Rusheed and Natarajan (2008)	<i>Strategic Management Journal</i>	研究者	引用分析/ 共引用分析	1980年から2000年までに <i>Strategic Management Journal</i> 誌に掲載された論文が引用した文献から主要な研究者を抜粋。その上で、分析期間を3期間に分けて研究者間の引用・被引用の関係を因子分析や多次元尺度構成法等によって分析、表現している。
⑥ Pilkington and Meredith (2008)	<i>Journal of Operation Management/ International Journal of Operations and Production Management</i>	文献	引用分析/ 共引用分析	operation management 研究における主要3誌に掲載された論文が引用した文献を分析。1966年によって50本の代表的な研究を選出した後、クラスター分析によって当該研究領域の11の下位カテゴリーを抽出。それらのカテゴリー間の関連性を図示している。
⑦ Su and Lee (2010)	technology foresight	論文のキーワード/研究機関	社会ネットワーク分析 量書誌学分析	technology foresight分野における主要な258論文を分析。頻出キーワードや中核的な研究領域を特定し、その上でそれらの関係をネットワーク分析の手法を用いて分析している。
⑧ Samiee and Chabowski (2012)	international marketing	文献	引用分析/ 共引用分析	1999年から2008年までにinternational marketing分野で行われた研究が引用した文献を分析。分析期間を5年毎の2期間に分けた上で、主要引用文献の共引用関係を経時的な変化を議論している。また、各文献の共引用関係を基に当該研究領域の下位カテゴリーを抽出し、それらのカテゴリーの経時的な発展プロセスについても言及している。
⑨ Chabowski, Samiee and Hult (2013)	global branding	文献	引用分析/ 共引用分析	global branding 研究における主要論文が引用した論文を分析。27本の代表的な研究を選出した後、それらの引用・被引用の関係を2×2のマトリクス上に表現。

第1のアプローチ方法は、特定領域の研究のみを原則として扱う学術雑誌に掲載されている文献を分析対象とする方法である（①、④、⑤、⑥）。例えば、④ Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) と⑤ Nerur, Rusheed and Natarajan (2008) は、戦略的経営 (strategic management) 領域のリサーチストリームを定量的にレビューする上でこのような分析対象の選定方法を用いている。彼らは、当該分野の代表的な学術雑誌である *Strategic Management Journal* 誌に掲載された研究論文を、戦略的経営研究領域の (代表的な) 研究とみなし、分析を行っている。当該雑誌の発行母体となっている Strategic Management Society のホームページによれば¹、「1980年に創刊された *Strategic Management Journal* 誌は、戦略的経営領域において多大な影響力をもつ世界を代表する雑誌である²」とされており、彼らの分析対象の選定は基本的には妥当だと言える。

しかしながら、当然、特定領域の研究としてその領域の代表的な学術雑誌に掲載された研究のみを取り上げることには問題がないわけではない。例えば、戦略的経営領域に関して言えば、*Strategic Management Journal* 誌以外の雑誌にも極めて重要な研究が掲載されることがあるだろうし、さらには当該領域にとって最も重要な研究の1つとされる Porter (1980) のように³、研究が書籍の形で発表されている場合には、雑誌記事を対象とした分析からは漏れてしまうという恐れがある。

そこで、②や⑧、⑨などの研究は、第1のアプローチとは異なる分析対象の選定方法を採用している。例えば、⑧ Samiee and Chabowski (2012) は、現在最も網羅的な学術研究データベースの1つである Web of Science 上で、特定のキーワードを用いて検索を行い、分析対象を抽出するというアプローチを用いている。彼らは、まず、「international advertising」や「global distribution」等、international marketing 領域に関連したキーワードの候補群を作成し、当該領域の他の研究者にそのキーワードの妥当性を確認してもらった上で、それらのキーワードを使って分析対象を選んでいる。その他には② Ponzi (2002) のように、特定領域の定性的レビュー

論文で引用された文献を分析対象としている場合もある。

以上のように、定量的レビュー研究の前提となる分析対象の選定は、必ずしも機械的かつ容易に行えるわけではなく、分析対象の妥当性・網羅性と、その選定プロセスに関わるコストのトレードオフ等を考慮した上で適切なアプローチを用いることが必要であることがわかる。また、それと同時に、分析結果の解釈を行う上で、分析対象の選定に伴う限界 (limitation) があることには注意すべきだろう。

②分析単位

表1からは、定量的レビュー研究に関して、分析対象だけでなく、分析単位という点でもいくつかバリエーションがあることが見て取れる。具体的には、文献(④、⑥、⑧、⑨)、研究者(①、②、⑤)の2つのバリエーションが一般的だと言える。

これらのバリエーションの違いは、例えばPorter (1980) とPorter (1985) の両方を議論する場合、それぞれを別に扱うか、それとも両方ともM. E. Porterの研究としてまとめて扱うかという点に見いだされる。当然のことながら、どちらのバリエーションを採用すべきかは、レビュー研究を行う研究者がどのような形でリサーチストリームを描き出したいかに依存している。

しかしながら、リサーチストリームの全体像を体系的に把握することを目的として定量的レビュー研究を行う際に、研究者を分析単位として選択する場合には以下の2つの問題に注意する必要があるように思われる。

第1の問題は、分析対象文献の第1著者以外の著者の扱いをどのようにするか、というテクニカルな問題である。研究者を分析単位として設定する場合には、例えば⑤ Nerur, Rusheed and Natarajan (2008) のように、分析対象文献の第1著者のみに注目することが一般的である。このような手法には、それ以外の著者の影響力を過小評価する可能性があるという問題が存在している。確かに、一般的には、ある研究の中で文献の第1著者

が最も重要な役割を果たしていることは間違いないだろう。しかし、イノベーションと競争構造の変化を扱った研究領域において最も重要な研究者の1人である M. L. Tushman と P. Anderson が、Tushman and Anderson (1986) および Anderson and Tushman (1990) として、影響力の強い2つの論文を発表しているように、第1著者とそれ以外の著者を事実上同程度の影響力を持った研究者だと扱うことが望ましい状況は少なくないと思われる。Tushman と Anderson のような場合には、もし⑤等が採用している方法を用いて分析する場合は、本来それぞれの著者が有しているはずのリサーチストリームへの影響力を過小に見積もる恐れがあるのである。

第2の問題は、特定の研究者が異なる時期に発表した複数の研究が様々な点で互いに異質だった場合に、著者が同じだからといってそれらを一纏めにして論じてよいか、という問題である。一部の研究者は、発表時期によって自身の方法論的な立場等を（意識的かどうかを問わず）変化させることがある。例えば、米国の自動車業界を中心にイノベーションと企業行動について研究した W. J. Abernathy は、1978年に発表した *Productivity Dilemma* (『生産性のディレンマ』) の中で、イノベーションという外部環境によって企業行動が規定されるという決定論 (determinism) 的な構図を強調している。それに対して、同じく Abernathy が第1著者として1983年に発表した *Industrial Renaissance* (インダストリアル・ルネサンス) では、成熟した技術的な外部環境すら企業が自らの行動で「脱成熟 (dematurity)」させられるという主意主義 (voluntarism) 的な構図を強調している。決定論的な立場をとるか、主意主義的な立場をとるかは、経営学研究を行う上で本質的な議論の方向性を左右させる重要な問題である (加藤, 2011)。その点を考慮すると、Abernathy (1978) を引用している文献と、Abernathy, Clark and Kantrow (1983) を引用している文献にも方法論的な立場などで違いが存在している可能性があり、それぞれの Abernathy の著書がリサーチストリームに与えている影響も異なっていることが考えられるのである。

研究者を分析単位とした定量的レビューの先行研究が以上の2点に十分に配慮しているとは思えないけれども、今後同種の研究を進めていく上では注意すべきだろう。

③分析手法

分析手法に関していえば、表1で取り上げられたほぼすべての研究が、文献の引用情報を基にリサーチストリームの分析を試みている。

前述のとおり、学術研究において重要な先行研究を引用することは研究遂行上極めて重要な行為であり、また一種の「マナー」でもある。研究者が先行研究を引用する動機は多様であり、論文の説得性を高めるために先行研究を引用する場合も（Gilbert, 1977）、批判的に先行研究を検討する目的で引用する場合もある（MacRoberts and MacRoberts, 1996）。ただし、総じてみれば、引用という行為は、筆者が、自身が研究を進める上で何らかの形で影響を受けた文献を公にする行為として捉えることができる。そのために、引用情報は、時系列的な研究の発展プロセスであるリサーチストリームを描き出す上で重要なデータソースとなりうるのである（高橋他, 2017）。

引用情報を基にした分析には、引用分析（citation analysis）と共引用分析（co-citation analysis）の2種類が存在している。前者は、引用された回数等を基に特定の文献もしくは研究者の影響力の強さを描き出す目的で主に行われる。それに対して後者は、複数の文献が、同一の研究の中で同時に引用される割合から、文献間の関係性を描き出す目的で行われる。

表1に記載されている先行研究の多くは、引用分析と共引用分析を併用しながら、リサーチストリームを描き出すという共通の構成を採用している。以下では、本項で行った先行研究の概観の小括として、9つの文献から抽出される一般的な定量的レビュー研究の構成を確認することとしたい。

④代表的な研究の構成

a) 取り上げる研究領域および分析対象の選定方法に関する説明

多くの研究はまず、どのような研究領域を分析しようとしているのか、そしてその分析対象をどのような形で選択しているのかという点を比較的丁寧に議論する傾向にある。第1節で述べたとおり、定性的レビュー研究に対する定量的レビュー研究の一つの特徴はその「客観性」という点にある。しかしながら、「分析対象」の項で論じたように、ある領域に属する文献の範囲は必ずしもすべて客観的な基準で容易に判断できるわけではない。そのため、定量的レビュー研究の著者はまず、自身を取り上げる研究領域に関する説明を行った上で、その領域に含まれる文献を抽出する方法として当該論文内で採用した方法が妥当かどうかを説得的に読み手に伝える必要があるのである。

b) 引用分析

表1で取り上げた大半の先行研究では、分析の前半部分として引用分析が行われている。具体的な手順としてはまず、a)のプロセスで選定した文献群が引用した文献を、当該研究領域に影響を与えた文献としてデータベース化する。その上で、文献もしくは研究者という分析単位でそれらのデータを整理し、被引用回数等でそれぞれの影響力の順位を示す。このとき、例えば、④ Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) や⑤ Nerur, Rusheed and Natarajan (2008)、⑧ Samiee and Chabowski (2012) のように、分析対象期間を複数に分割してその変化を確認することを目的とした研究では、抜粋した各文献および研究者の時系列的な影響力の変化が論じられる場合もある。

c) 共引用分析

分析の後半部分で行われることが多いのが共引用分析である。

特定の文献間の関係性を示すことを目的とする共引用分析ではまず、分析対象とする文献を絞りこむことが必要となる。2文献間の関係性の組み合わせのみを考えた場合でも、分析対象文献数を n とした場合に $nC2$ 個

の組み合わせができてしまうため、分析や作図の都合上文献数を一定数に留めることが必要となる。一般的には文献の絞り込みは、b) の分析の結果として明らかとなった影響力の順位を基に行われる。例えば、④ Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) では、引用分析の結果を基に被引用件数上位 50 文献が抜粋され、その後の共引用分析の対象とされている。

共引用分析の具体的な方法としては、ある特定の文献の中で、複数の分析対象文献が同時に引用される割合からそれらの文献間の「距離」を算出し、それらを基に一種の学派 (school) の構成について論じる形が一般的である。例えば、Porter (1980) と Porter (1985) が同時に引用される割合が、Porter (1980) と Lawrence and Lorsch (1967) よりも明らかに多いのであれば、Porter (1980) と Porter (1985) は同一の学派としてリサーチストリームに同じような影響を与えていると判断できる。それに対して Porter (1980) と Lawrence and Lorsch (1967) は、相対的な「距離」からして同一の学派に所属しているとはいえず、リサーチストリームに対して異なる形で影響を与えていると想定されるのである。

学派の表現方法としては、多次元尺度構成法 (multidimensional scaling) 等を用いて 2 次元平面上に各学派の距離を位置づける方法が一般的である (①、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨)。一部の研究は分析対象期間を 2 から 3 期間に分類し、それらの学派の変化を経時的に追うことで、リサーチストリームのダイナミズムを表現しようと試みている (④、⑤、⑧)。

(2) 考察

以上で見てきたように、経営学分野における定量的レビュー研究は、その多くが前項の④で確認したような構成を採用している。その特徴を改めて整理するとするならば、特定領域に属する文献の引用データを中心に分析を行い (分析手法に関する特徴)、その領域に影響を与えた文献や学派を探索し分析する (分析目的に関する特徴) 研究であると纏めることができよう。

3. 探索的分析—Hannan and Freeman (1977) はどのようなリサーチストリームを生み出していったのか

(1) 本研究が試みる探索的分析の特徴

第2節で検討してきたとおり、1990年代末以降に経営学分野で展開されてきた定量的レビュー研究には、一種の典型的なフォーマットが存在している。この研究フォーマットは、他分野でも一般的なものであり、定量的レビューを基にリサーチストリームを明らかにする分析手法としてはすでに確立された方法といえる。

以下では、先行研究が採用している典型的な研究フォーマットとは異なる手法を用いた探索的な分析を展開し、その可能性を検討する。学術研究のデータベース化が進んでいる中で、分析に応用可能な書誌情報は日々増加している。こういった情報をうまく活用しつつも、既存の確立された手法のみならず、新たな手法を探索し、それらを併用しながら分析を行うことは、経営学の各領域のリサーチストリームに関するより豊かな知見を得る上で重要なことだと考えられる。

本研究が試みる手法は、特定の文献がどういった形で各研究領域のリサーチストリームに影響を与えていったのかを、引用情報だけでなく要約 (abstract) のテキスト情報も応用しながら分析するという手法である。

この新たな手法は、分析手法と分析目的の両方の点で、既存の手法とは異なる特徴を有している。

①分析手法に関する特徴

第1に、分析手法という点で言えば、既存の手法ではほとんど活用されてこなかった要約のテキスト情報を活用しているという点に特徴がある。主要な学術研究データベースには現在、著者や掲載媒体、引用情報などだけでなく、文献の要約も収録されはじめている。年代の古い文献を中心に要約のデータはまだ未整備な部分が多いが、それでも定量的な分析に耐え

られる情報量は確保されつつある。

要約を定量的レビュー研究に応用する意義は、他の一般的な書誌情報では読み解くことが難しい文献の内容についても部分的に分析対象とすることができるという点に見いだされる。要約は、基本的には、その文献の内容を端的に表すために筆者自身によって書かれるものであり、また字数の制約から文献の主たる主張とは関係性の薄い内容は省略されているため、「濃縮された」内容を比較的容易に得ることができる。

本研究では、要約を定量的レビューに活用する最も単純な方法として、各文献の要約に収録された単語の出現回数から、どのような議論が数多く展開されてきたのかという推論を試みる。また、このような推論を行うプロセスにおいて、定量的なデータを用いるだけでなく、定性的な議論も踏まえより立体的なレビューを行う意義についても示していきたい。

②分析目的に関する特徴

本研究の探索的分析の第2の特徴は、分析目的が、特定の文献が、様々なリサーチストリームにどのように影響を与えていったのかを探ることにあるという点に見いだされる。

図1は、既存の研究と本研究の分析の構図とその目的の違いを示したものである。

先に整理したとおり、既存の先行研究はまず、分析の対象となる研究領域（図1における「X」や「Y」に相当するもの）を設定し、その上で当該領域における主要な研究が多く引用する文献（図1における「 α 」や「 β 」、「 γ 」）を特定し、それら进行分析するという構成を採っている。つまり、先行研究の分析の目的は、あるリサーチストリームに影響を与えた文献を探索し分析することにあるのである。

それに対して、本研究の分析は、最初に主たる分析対象とする文献（図1における「 α 」）を決定した上でその文献が影響を与えたりリサーチストリームにはどのようなものがあるか（図1における「X」や「Y」）、さら

にはその文献がどのように各リサーチストリームに影響を与えたのかを探索し、分析することを目的としている。

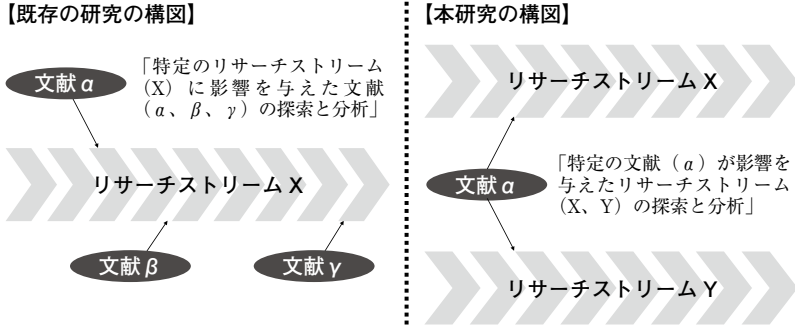


図 1. 既存の研究と本研究の分析の構図とその目的の違い

具体的な例で補足するとすれば、「戦略的経営領域に影響を与えた文献には例えば Porter (1980) がある」との結論を得るのが先行研究の分析手法であり、「Porter (1980) が影響を与えた研究領域には戦略的経営領域がある」との結論を得るのが本研究の分析手法である。

このように、先行研究の標準的な手法と本研究の手法は相互補完的であり、定量的レビューの研究目的に応じて使い分けたり併用したりすることで、リサーチストリームに関するより豊かな知見を得ることができると考えられる。その点で、本研究が以下で展開する分析手法を今後さらに精緻化していくことには一定の意義があると思われる。

(2) 分析対象文献

本研究では、Hannan and Freeman (1977) を主たる分析対象の文献とした。社会学系の学術雑誌である *American Journal of Sociology* 誌に掲載された当該論文は後に、組織の個体群生態学と呼ばれる 1 つの「パラダイム」を生み出した (Young, 1988)。さらには、*Strategic Management Journal*

誌上で1980年から2000年までの間に40番目に多く引用された文献となっているなど（Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro, 2004）、経営学の各領域にも少なからず影響を与えてきた。

Hannan and Freeman（1977）が組織の個体群生態学というパラダイムを生み出したこと、それと同時に経営学の様々な領域に一定の影響を与えたであろうことは、多くの経営学者にとって周知の事実となっているように思われる。しかしながら、当該文献がどのように、またどういった形で経営学分野のリサーチストリームに影響を与えていったのかは必ずしも十分には明らかになっていない。

さらには、Hannan and Freeman（1977）が経営学という分野において極めて特殊な立場を採る議論であるということが、当該論文がどのように経営学分野に影響を与えていったのかというリサーチクエスチョンをより興味深いものとしている。

Hannan らの議論が非常に特殊なものであるにもかかわらず、なぜ経営学分野で一定の引用数を得ているのか。そしてどういった研究領域がHannan らの議論を自らのリサーチストリームに組み込んでいったのか。これらの問いを本格的に探っていく前にまずは当該論文の議論の特徴について簡単に確認しておきたい。

① Hannan and Freeman（1977）の議論の概要

Hannan and Freeman（1977）は、簡潔に言えば、環境の変化と組織の栄枯盛衰に関して新たな視点を提示した研究として整理することができる。Hannan らの議論が斬新だった理由は、既存の組織研究の多くが採用していた「環境の変化が生じればそれに適応していく」という組織観に疑いの目を向けたことに見出される。

Hannan らによれば、環境の変化に対する組織の適応能力は既存研究の想定よりはるかに低く、多くの場合既存組織は環境の変化にうまく対応することができないと考えるのが妥当である。なぜならば、通常、組織の内外には

構造的な慣性 (structural inertia) が存在しており、組織が新たな環境に適応しようとする動きを阻害するからである。構造的慣性は、すでに投資してしまった設備や組織内の手続的・政治的な制約、法規制や正当性 (legitimacy) などによって生じる。この種の慣性は、従来環境の中での継続的に活動してきた既存の組織では特に生じやすくなっていると考えられる。

それゆえに、従来の組織研究でも議論の対象とされてきた、環境の変化に対する組織の動きは、既存組織がどのように適応するかという視点ではなく、環境の変化によって既存組織群が淘汰されるとともに代わりに新たな組織群が台頭するという視点で分析されるべきだと Hannan らは主張したのである。

このような Hannan らの主張は、ダーウィニズム的な生物進化論から強く影響を受けており、既存の組織群と新たな組織群という個体群 (population) が環境の変化によって淘汰されるという生態学 (ecology) 的な議論であることから、組織の個体群生態学と呼ばれることとなった。

②経営学分野における Hannan and Freeman (1977) の特殊性

Hannan らのこのような議論は、組織の栄枯盛衰を、環境がほぼ一方的に規定するという極めて強い環境決定論的立場を採っているという点で、経営学分野において異質な議論だと言える (加藤, 2011)。

一般的に、経営学分野の研究のほとんどは、程度の差はあれど、少なくとも部分的には人間の行為 (action) によって組織の成果に違いをもたらすことができるという暗黙の前提に基づいて展開されている。組織内外に対して、人間が影響を与え、何らかの変化をもたらすことができると考えているからこそ、management という言葉のもとに研究が展開されているのであって、そもそも manage できないと考えるのであればそれはもはや「経営」学とは言い難い。たとえ、「外部環境そのものは一組織では変えることができず、環境が求める最適な形態に組織は変化することが望ましい」という環境決定論的な立場を採るとしても、最適な組織形態に自

らを変化させていくための management 行為の余地をその研究は完全に否定しているわけではない。

その点を考慮に入れると、環境の変化に対して一方的に淘汰されるとい
う組織の姿を前提とし、適応という最低限の management 行為の余地も
ほぼ考慮しない Hannan and Freeman (1977) の立場は、加藤 (2011)
が「経営学の一角を構成する『経営』組織論ではない (59 頁)」という言
葉で表現しているように、経営学分野の研究として捉えた場合には極めて
特殊な立場を採る研究だといえる。

実際に、Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) の共引用分析で
は、Hannan and Freeman (1977) は、*Strategic Management Journal* 誌
上で多く引用されてきた他の文献とは異なる「学派」に所属している可能
性が高いことが示唆されている⁴。このことから、Hannan らの議論の特
殊性がうかがえるのである。

(3) 探索的分析 1—Hannan and Freeman (1977) を引用しているのは 組織の個体群生態学研究だけなのだろうか

Hannan and Freeman (1977) が経営学分野において特殊性の高い研究
であるとするならば、当該研究を引用しているのは彼らと比較的立場の近
いと想定される「組織の個体群生態学」研究に限定されるという可能性が
示唆される。本項では一旦、この可能性を一種の作業仮説 (working
hypothesis) として分析を進めることとしたい。

① データ

本研究の分析では、学術研究のデータベースとして現在最も網羅的なも
のの 1 つである Web of Science から文献データを入手している。Web of
Science 上で、Hannan and Freeman (1977) を引用している文献情報を
すべてダウンロードし、それらを分析の対象とした。データのダウンロー
ドの日時は 2017 年 12 月 18 日 15 時 (JST) で、この時点で 2201 件の文

献情報がダウンロードされた。そのうち、分析対象の文献として適切ではないと判断された、book review 23 件、editorial material 33 件、note 13 件、reprint 1 件、letter 2 件、2018 年公刊予定の文献 2 件を分析対象から除外した。残りの 2127 件のうち、発表年代が古い文献を中心に要約の欠損がみられたため、こちらに関しては筆者が google scholar など通じてマニュアルで可能な限り修正を行った。なお、要約のみに欠損がみられるデータは 119 件であった。

②データの概要

図 2 は、分析対象期間である 1977 年から 2017 年までの 41 年間で、5 年毎の 8 つの期間に分けて、その間に Hannan and Freeman (1977) を引用している文献の件数の推移を示したものである。この図からわかるように、Hannan らの論文は 1977 年の発表以後、ほぼ一貫して被引用数が増加しつづけている。

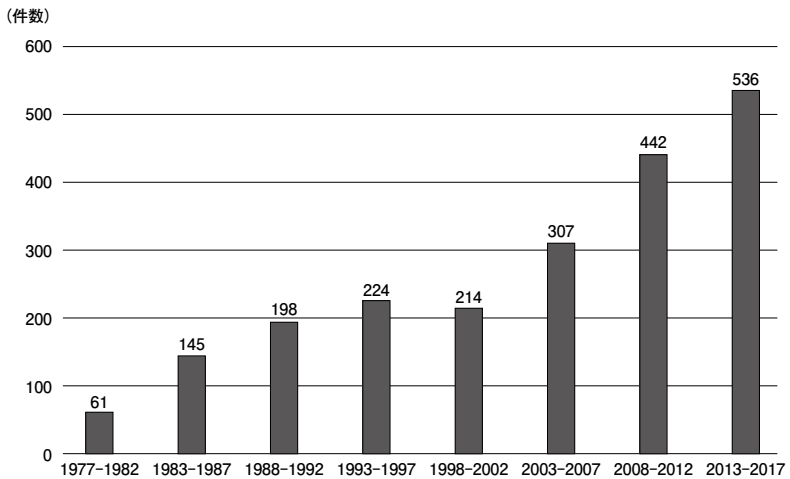


図 2. Hannan and Freeman (1977) の被引用件数の推移 (1977 年 -2017 年)

③方法

では、この期間の中で、Hannan and Freeman (1977) はどのようなリサーチストリームの中で引用されてきたのだろうか。

この問いを探る上で、ここでは、論文の要約に登場する単語に注目する。前述のとおり、要約は文献の内容を端的に表すものであり、その文献がどのようなリサーチストリームに属する研究なのかを分類する際にも有用なデータソースとなりうる。

ここでは、Hannan and Freeman (1977) を引用している文献が、組織の個体群生態学のリサーチストリームに属しているものであるか、その程度を探る上で「population」という単語が1文献あたりに登場する割合に注目する。先に述べたとおり、Hannan らの研究を基盤として発展した組織の個体群生態学は、設立年度等で類似の特徴を持つ複数の組織を1つの「個体群 (population)」として呼び、分析するという特徴を有している。この「population」という単語は少なくとも他の経営学の分野では一般的な単語とは言えないため、この単語がどの程度要約の中に出現するかは、当該分析期間に Hannan らの研究を引用した文献に含まれる組織の個体群生態学研究的割合を大まかにではあるが極めて簡便に測る上で有用である。

具体的な分析方法としては、Nvivo 11 Plus を用いて各分析期間の文献の要約に含まれる「population」という単語（ないしは populations 等の類似の単語）の登場総回数を抽出し、その回数を当該期間の総文献数で割った指標を基に、その割合を示すこととした。例えば、この指標が「0.7」の場合には、「population」という単語が各要約に1回のみ登場すると仮定した場合、7割の文献が個体群生態学研究に関して論じたものだとみなせるということを意味している。もちろん、1つの要約の中に複数回の同じ単語が登場する可能性は全くないとは言いきれず、この割合はあくまで仮定に基づいた値に過ぎないが、それでも大まかな傾向を判断する上では有効な指標の1つだと言えよう。なお、以下の分析ではこの指標を便宜的に「要約単語出現指数」と呼ぶこととしたい。

④結果

図3は、「population」に関する要約単語出現指数の推移を示したものである。

この図から最初に見て取れることは、この単語をキーワードとして分析した場合には、Hannan and Freeman (1977) を引用している文献は、必ずしもそのすべてが組織の個体群生態学領域の研究ではなさそうだとということだろう。これは、本項の分析を始めるにあたって最初の拠り所とした「Hannan and Freeman (1977) が経営学分野において特殊性の高い研究であるとするならば、当該研究を引用しているのは彼らと比較的立場が近いと想定される『組織の個体群生態学』研究に限定される」という作業仮説が必ずしも支持されないということの意味している。

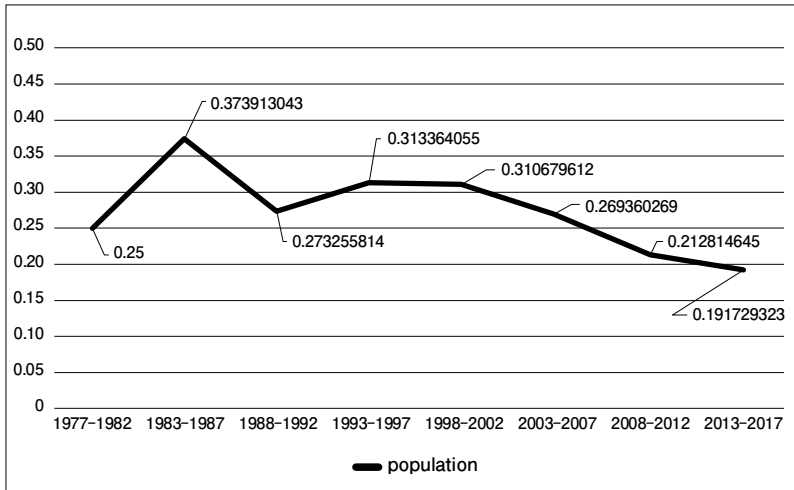


図3. 「population」に関する抄訳単語出現指数の推移

また、図3からは、Hannan and Freeman (1977) を積極的に引用しようとする研究領域がこの約40年間で変化している可能性が示唆される。

まず、要約単語出現指数が0.4近くとなっている1983年からの5年間は、組織の個体群生態学を「パラダイム」として呼び批判したYoung (1988) が公刊された時期と重なっていることから示唆されるとおり、当該領域の研究が大きく増加した時期だと考えられる。

これ以降の約10年間は、要約単語出現指数はやや低下するものの、少なくとも1990年代後半までは0.3程度の数値を保っている。1996年前後には、Academy of ManagementでOrganizational Ecologyに関するSpecial Research Forumが開催されていることから(Amburgey and Rao, 1996)、この時期まではHannan and Freeman (1977) を引用している文献の一定数は組織の個体群生態学のリサーチストリームに含まれる研究であったと推察される。

しかしながら、図3を見る限り、2000年代以降、Hannanらの研究を引用している文献のうち、組織の個体群生態学領域の研究の割合は明らかに低下しているように思われる。

では、一体どのような領域の研究がHannan and Freeman (1977) を引用するようになっていったのだろうか。別な言い方をすれば、Hannanらの研究は、組織の個体群生態学に代わってどのようなリサーチストリームに影響を与えるようになっていったのであろうか。

(4) 探索的分析2—Hannan and Freeman (1977) はどのように他のリサーチストリームに影響を与えるようになっていったのだろうか

①要約単語出現指数に基づく新たなリサーチストリームの探索

Hannan and Freeman (1977) が影響を与えた可能性がある、組織の個体群生態学以外の研究領域を大まかに推測する上で、再び文献の要約に含まれる単語のデータに注目することとしたい。

表2は、図3から組織の個体群生態学文献の引用割合が低下し始めたと思定される2003年以降に発表された1266文献の要約に出現した単語の中で、要約単語出現指数が0.3以上の38単語を抜粋したものである。

表 2. 2003 年以降に発表された文献の抄訳に数多く登場した単語一覧

語	カウント	抄訳単語 登場指数	類似語
firms	1600	1.263823065	firm, firm', firme, firmes, firms, firms'
organizational	1187	0.937598736	organizational, organizationally
researching	1076	0.849921011	research, researched, researcher, researchers, researchers', researches, researching
organizing	1064	0.840442338	organic, organism, organisms, organization, organizations, organizations', organizations', organize, organized, organizers, organizes, organizing
studying	1025	0.809636651	studied, studies, study, studying
theory	825	0.651658768	theories, theory
changing	803	0.634281201	change, change', 'change', changed, changes, changing
using	745	0.588467615	use, used, useful, usefully, usefulness, uses, using
industry	736	0.58135861	industrial, industrialization, industrialized, industries, industry, 'industry
performance	705	0.556872038	perform, performance, performance', performances, performed, performing, performs
paper	690	0.545023697	paper, papers
findings	687	0.542654028	find, finding, findings, finds
models	685	0.54107425	model, model', modeled, modeling, modelled, modelling, models, 'models'
develops	683	0.539494471	develop, developed, developer, developers, developing, development, developments, develops
managers	679	0.536334913	manage, manage', managed, management, manager, managers, managers', manages, managing, managing, 'managing'
effects	633	0.5	effect, effect', effective, effectively, effectiveness, effects
markets	576	0.454976303	market, marketed, marketers, marketing, marketization, markets
newness	562	0.443917852	new, 'new, 'new', newness, newness', 'newness'
process	525	0.414691943	process, processes, processing
based	525	0.414691943	base, based, bases
results	513	0.40521327	result, resultant, resulted, resulting, results

語	カウント	抄訳単語 登場指数	類似語
differently	511	0.403633491	differ, differed, difference, differences, different, differently, differing, differs
level	508	0.401263823	level, levels
<u>institution</u>	501	0.395734597	institute, institutes, institution, institutional, institutionalism, institutionalisms, institutionally, institutions, institutions'
socially	489	0.386255924	social, 'social, sociale, sociales, socialize, socialized, socially
strategy	470	0.371248025	strategie, strategies, strategies', 'strategies', strategy, strategy
resource	465	0.367298578	resource, resourced, resourcefulness, resources
examining	454	0.358609795	examination, examine, examined, examinent, examines, examining
business	454	0.358609795	business, businesses, busy
competitive	444	0.3507109	competition, competitions, competitive, 'competitive, competitively, competitiveness
structuring	441	0.348341232	structural, structuralism, structurally, structuration, structure, structured, structures, structures', structuring
strategically	437	0.345181675	strategic, 'strategic, strategically
relationship	411	0.32464455	relationship, relationships
also	402	0.317535545	also
approach	386	0.304897314	approach, approached, approaches, approaching
environments	386	0.304897314	environment, environments
relations	386	0.304897314	relate, related, relates, relating, relation, relational, relationality, relationally, relations, relative, relatively
<u>innovation</u>	383	0.302527646	innovate, innovating, innovation, innovations, innovative, innovativeness, innovator, innovators, innover

表2のうち、個体群生態学に代わって、2003年以降に Hannan and Freeman (1977) を引用しはじめた研究領域を示す単語を絞り込む上ではまず、個体群生態学の文献の登場割合が高かった時期と、頻出単語の比較を行うことが有効となろう。具体的には「population」の要約単語出現指数が最も高かった1983年からの5年間の頻出単語リストと見比べて、2003年以降に新

たに上位に出現した単語は、新しいリサーチストリームを表す単語である可能性が高いと考えられる。表2では、1983年から1987年までの上位頻出39単語リストにも同様に登場する単語を濃いグレーでハイライトしている。すなわち、この単語は新たなリサーチストリームの表す単語としては捉えにくい単語である。

このような基準で表2の38単語をスクリーニングすると、2003年以降にHannanらの研究を積極的に引用し始めた研究領域を表す単語の候補として、findings、markets、based、results、institution、examining、business、relationship、also、approach、innovationの11単語が候補として残ることとなる。そのうち、institutionとinnovation以外は、あらゆる経営学研究（特に定量的な実証研究）で用いられる一般的な単語だと考えられるため、以下ではこの2単語を新たな研究領域を表すものとして分析していくこととしたい。

図4は、図3で示した「population」の要約単語出現指数のグラフに、この「institution」と「innovation」の指数を加えたものである。

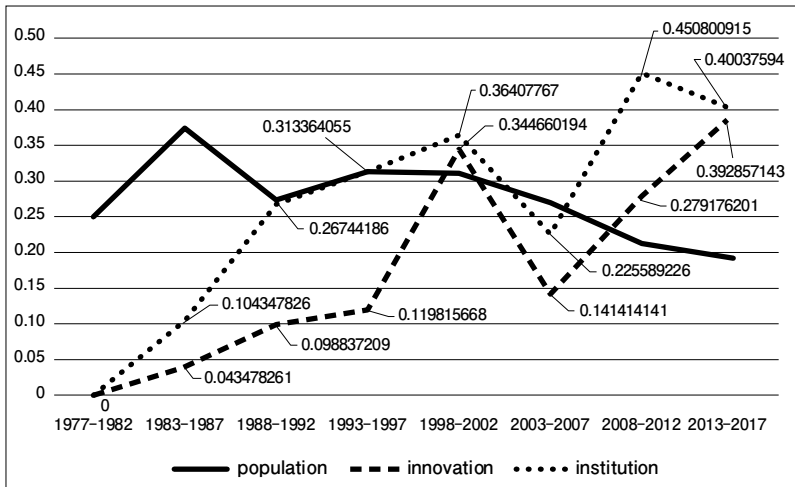


図4. 「population」「innovation」「institution」に関する抄訳単語出現指数の推移

この図からは、基本的にはやはり、「population」を要約に含むような組織の個体群生態学研究に代わって、「innovation」や「institution」という単語を含む研究領域の文献が Hannan and Freeman (1977) の引用元となっていた可能性が高いことがうかがえる。

では、「innovation」や「institution」を要約に含むような研究領域とは具体的にどのようなものなのだろうか。また Hannan and Freeman (1977) は、それらのリサーチストリームにどのような形で影響を与えていたのだろうか。

②イノベーションと競争構造の変化を扱った研究

組織の個体群生態学研究に代わって Hannan and Freeman (1977) を引用するようになったと考えられる第一の研究領域である、「innovation」を要約のキーワードに含む研究群を特定する上で重要な示唆を与えてくれるのは、Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) である。

先に述べたとおり、戦略的経営領域に重大な影響を与えた文献の共引用分析を行った Ramos-Rodríguez らの研究の中では、Hannan and Freeman (1977) は独特な立場を持つ研究として位置づけられている。

しかしながら、共引用関係を基に描かれた Ramos-Rodríguez らのチャートでは、Hannan and Freeman (1977) と同時に引用されることが相対的に多い例外的な研究が2つ示されている。

1つ目は、1977年の論文の中で示された「構造的慣性」の概念についてより詳細な議論を展開している Hannan and Freeman (1984) である。これら2つの Hannan らの研究が同時に引用されるのはごく自然なことだと考えられる。

注意しておきたいことは、Hannan and Freeman (1977; 1984) の両方と同時に引用されることが比較的多い唯一の研究として、彼ら以外が著者となっている文献が1つ存在していることである。この文献こそ、後に「イノベーションと競争構造の変化」という一大リサーチストリームの基

盤となった Tushman and Anderson (1986) である。

・ Tushman and Anderson (1986) の議論

Tushman and Anderson (1986) は簡潔に言えば、ある業界において大きな技術的变化が生じた際に、既存の有力な企業が急速に衰退し、代わって新規参入企業が台頭する現象に着目した研究である。その主張を要約するならば、以下のとおりとなる。

一般的に、既存企業は、新規参入企業に対して、経営資源や組織能力の蓄積等で相対的な優位性を有していると考えられる。既存企業の豊富な資源や能力は当然、当該業界における主要技術の急速な変化が生じた際にも、その変化に対応する上でも有利に働くものだと想定される。

Tushman らが注目したのは、このような想定に反して、既存の有力な企業が技術変化にうまく対応できず、短期間のうちにその市場地位を低下させるという状況がしばしば生じうるということである。

彼らは、このような現象をうまく説明する上では、業界における大きな技術変化を、能力強化型 (competence-enhancing) と能力破壊型 (competence-destroying) の2つに分類することが重要だと主張している。たとえ大きな技術的变化が生じたとしても、それが既存企業の資源や能力をそのまま活かせるものであれば、既存企業が市場地位を低下させることは生じにくい。それに対して、その技術的变化が既存企業の既存の資源や能力を無効化するようなものである場合は、これらの企業にとってその技術変化に対応することは非常に難しい。なぜならば、既存企業は、すでに一定程度の資源や能力を有してしまっているがゆえに、「(社内の) 伝統や埋没費用、内部の政治的な制約によって身動きがとれなくなってしまう (Tushman and Anderson, 1986, p.444 : 筆者訳)」からである。

このような理論的な議論を展開した上で、Tushman らは4つの業界における様々なイノベーションが業界の競争構造の変化に与えた影響について論じている。例えば、彼らは、あらかじめ各イノベーションを能力強化型

と能力破壊型に分類した上で、参入—退出率（entry-to-exit ratio）すなわちどれほど新規参入が増加しているのか等の統計的な分析を行っている。

・ Tushman らの議論に対する Hannan and Freeman（1977）からの影響

以上のような Tushman and Anderson（1986）の議論には、単にその文献の中で実際に Hannan and Freeman（1977）を引用しているという点だけでなく、議論の構成全体そのものにも Hannan らの研究からの影響が強く見て取れる。

前述のとおり、Hannan らの議論は、環境の変化が生じた際に、既存の組織群がうまく対応できず淘汰され、代わりに新たな組織群が台頭するという現象を論じるものであった。

Tushman らの研究の構成もこの Hannan らの議論と似ていることは明白だろう。彼らの議論もまた能力破壊型のイノベーションが生じた場合、既存の有力な企業群が急速にその市場地位を低下させ、代わりに新規参入企業群が台頭するという現象を扱っている。誤解を恐れずに言えば、Hannan らが「環境」という形でやや抽象的に論じていたものを「技術」に置き換え、さらには必ずしもすべての「変化」を同一に扱うのではなく能力強化型／破壊型という分類で分けて考えるべきだと主張した以外は概ね同じであるといっても過言ではないだろう。

また、既存の有力な企業が能力破壊型のイノベーションに対応できない理由として、Hannan らが強調した構造的慣性の概念を援用していることにも、Hannan and Freeman（1977）の影響を見て取ることができる。Tushman and Anderson（1986）では、先に直接引用の形で示したとおり、Hannan らの構造的慣性の具体例を実際に引用しながら、能力破壊型イノベーションの説明を行っている。この点も考慮すると、Tushman らの研究にとって、Hannan らの研究は最も重要な先行研究の1つであったことは間違いないと思われる。

ただし、ここで注意しておきたいのは、様々な点で影響を受けつつも、

Tushman らの議論は、Hannan and Freeman (1977) が採用していた極めて強い環境決定論的立場をも明確に引き継いでいるとは必ずしも言えないということである。Tushman らがわざわざ能力強化型と能力破壊型という2分類でイノベーションを分けて論じている背景には、既存企業は能力破壊型のイノベーションには対応が難しい場合がある一方で、能力強化型のイノベーションであれば適応可能であると彼らが考えているからに他ならない。確かに Tushman らの議論も、基本的には環境決定論の構図を採っているのだけれども、Hannan らのように組織の環境適応能力をほぼ完全に否定しているわけではないと考えられる。

すなわち、Tushman and Anderson (1986) は、Hannan らの議論のより本質的な部分である特殊な方法論的立場を無視する形で、議論の構成や有用な概念等のどちらかといえば表面的な部分をうまく活用しながら、自身の議論を展開している研究といえるのである。

・イノベーションと競争構造の変化に関するその後の研究の展開

Tushman and Anderson (1986) の議論の基盤として、その後イノベーションと業界の競争構造の変化に関する研究は経営学分野における主要なリサーチストリームの1つを形成することとなった。1990年代から2000年代には、Andersonら自身による発展的研究である Anderson and Tushman (1990)、既存の有力な企業を衰退させる新たなイノベーションのタイポロジーを示した Henderson and Clark (1990)、単なる構造的慣性ではなく既存企業の意図の上では合理的な行動によって特定のイノベーションに対する不作為が生じることを示した Christensen (1997)、製品のアーキテクチャ全体の変化に関するイノベーションと競争構造の変化の現象について論じた Chesbrough and Kusunoki (2001) など、様々な興味深い研究が多数発表され、世界各国で同様の研究が展開されることとなった。

これらの有力な文献はそのほとんどが、環境の変化に対する既存企業群

と新規参入企業群の適応の違いという共通の議論の構成を採っており、そこには Tushman and Anderson (1986) と同様に Hannan and Freeman (1977) の影響が垣間見える。当然、イノベーションと競争構造の変化を扱ったすべての研究が Hannan らの文献を引用しているわけではないだろう。しかしながら、例えば「構造的慣性」について取り上げる等の理由で一定程度の文献が Hannan らの文献を引用してきたことは間違いのないと言えよう。その結果として、図 4 で示されたような状況が生じているのだと考えられるのである。

③新制度論

図 4 から見て取れるように、Hannan and Freeman (1977) を引用した文献の要約に「institution」が登場する傾向は 1983 年以降ほぼ一貫して高まっている。直近においては、要約単語出現指数は 0.4 前後となっており、仮に一つの要約に 1 回ずつ「institution」が登場していると仮定すると、Hannan らの論文を引用している文献の約 4 割が「institution」に関する研究領域に属していることとなる。

では、「institution」という単語を要約に含むような経営学分野の研究領域とは一体どのようなものなのだろうか。

1996 年に当時の組織の個体群生態学のリサーチストリームをレビューした Amburgery and Rao (1996) では、この問いを解き明かす上で重要な言及がなされている。「(組織の)生態学理論 (ecological theory) と制度理論 (institutional theory) の境界は、少なくとも生態学側の視座から見た場合には、ほとんど消えてしまった (p.1996: 筆者訳)」。つまり、Amburgery らによれば、組織の個体群生態学は次第に制度理論と呼ばれる領域に融合していったということになる。

この、Amburgery and Rao (1996) が「制度理論」と呼ぶものこそ、「institution」を要約に含み、Hannan and Freeman (1977) を引用する中心的リサーチストリームとなっていったと考えられる新制度論 (neo-

institutionalism) である。

・新制度論の議論

図4でも示唆されているように、新制度論は1980年以降、経営学分野における最も有力な研究領域の1つとなっている議論である。現在、新制度論は、(その「制度」に関する定義の曖昧さの影響もあって)非常に複雑かつ「巨大な」研究領域となっており、その概要を一言で要約することは難しい。

しかし、誤解を恐れずにあえて一言で述べるとすれば、新制度論の多くの議論は、組織の行動に影響を与える、経済的な効率性・有効性以外の要因について探究することをその研究目的とし、それらの要因を総合して「制度 (institution)」として論じるという特徴を有しているといえる。

経済学を一つの理論的基盤として発展してきた経営学はこれまで、経済的な効率性・有効性を(少なくとも意図の上では)追究する主体として自らの分析対象としての組織を考えてきた。

しかしながら、実際の組織の行動に影響を与えるのは、必ずしも経済的な要因だけではない。例えば、新制度論のリサーチストリームの基盤的研究としてよく知られているMeyer and Rowan (1977)は、正当性 (legitimacy) や資源といった自身の生存に必要な要素を得る上で、組織は制度化された (institutionalized) ルールを受け入れなければならないこと、またこのようなルールはしばしば(経済的な)効率性や有効性と矛盾する場合があることなどを指摘し、組織研究にとって「制度」に着目することが重要であるとの主張を行っている。

こういったMeyerらの研究を端緒として、広い意味での「制度」を探究する新制度論は発展していったのである。

・新制度論とHannan and Freeman (1977)の邂逅

当然のことながら、同年に発表されたMeyer and Rowan (1977)には

Hannan and Freeman (1977) の直接的な影響を見出すことはできない。それは、図4において1982年まで「institution」という単語は1度も登場しないことから明らかである。

Hannan and Freeman (1977) の議論と新制度論の議論が交錯し、Amburgery and Rao (1996) までに「両者の境界が消えてしまう」までに至るプロセスに大きな影響を与えたのは、新制度論における最も著名な論文の1つである DiMaggio and Powell (1983) だろう。

DiMaggio and Powell (1983) が主たる論点として取り上げたのは、Meyer らが重要視した「制度」によって引き起こされる組織の同形化 (isomorphism) であった。DiMaggio らによれば、ある分野の組織が互いに同形化するパターンには、競争的 (competitive) 同形化と制度的 (institutional) 同形化の2種類が存在している。前者は、市場競争等の経済的な効率性や有効性の基準によってより望ましい組織形態に同形化していくというパターン、それに対して後者は、政府の規制や規範、単なる模倣といった必ずしも経済的な理由に基づかない同形化のパターンである。このような競争的／制度的という分類を行った上で、DiMaggio らは既存研究ではあまり重要視されてこなかった制度的同形化について論じている。

Hannan and Freeman (1977) と新制度論の関連性を論じる上で極めて重要な点は、DiMaggio and Powell (1983) が、競争的同形化を論じている代表的な先行研究として Hannan らの研究を批判の対象としたことである。DiMaggio らは制度的同形化について論じる前段階として以下のような言及を行っている。「Hannan と Freeman によって1977年に発表された古典的な論文と、彼らの最近の研究の多くは、競争的同形化を扱っている。…… (中略) ……しかし、それでは組織に関する現代社会を適切に描く上では不十分なものである (p. 149-150: 筆者訳)。」DiMaggio らの解釈によれば、Hannan らの研究は、経済的な (競争的な) 基準に基づいて不適切な形態を持つ組織が淘汰されることで、結果として同形化が進むということを論じた研究として捉えられるものである。それゆえに、

Hannan and Freeman (1977) は、DiMaggio らが 1983 年の論文の中で指摘した制度的同形化について無視している、批判の対象となりうる論文として取り上げられたのである。

・組織の個体群生態学による新制度論に対する「同形化」

このように、新制度論にとって当初 Hannan らの論文は、一種の批判の対象であった。そうであるにもかかわらず、議論の構成全体に影響を受けた「イノベーションと競争構造の変化」を扱った研究以上に、新制度論領域の研究で Hannan らが引用されることとなったのはなぜだろうか。

その大きな要因の 1 つとして考えられるのは、組織の個体群生態学側が、DiMaggio らの批判を受け入れ、制度的要因もまた個体群の淘汰を引き起こす環境の変化として受容したことである。Hannan や Freeman と並んで組織の個体群生態学の代表的な論者の一人である G. R. Carroll は特にそのような流れを積極的に牽引した論者として捉えることができる。例えば、Carroll は組織の個体群生態学の代表的な論文集の中で「政治的、社会的、文化的、そして制度的基準もまた、組織における淘汰のプロセスの多くを説明するものである (Carroll, 1988, p.3: 筆者訳)」と述べている。その上では Carroll は自ら、制度的な要因と競争的な要因の両方を同時に考慮した実証研究にもその後取り組んでいる (Carroll, Preisendoerfer, Swaminathan and Wiedenmayer, 1993)。

必ずしも全体的な傾向として捉えることができないという問題はあるものの、こういった個体群生態学側の新制度論側への一種の「同形化」が、「(組織の) 生態学理論と制度理論の境界は、少なくとも生態学側の視座から見た場合には、ほとんど消えてしまった」という状況の主要な要因となったことは間違いないだろう。以上の考察を踏まえて図 4 の動きを積極的に解釈するならば、1998 年以降、「population」という言葉の登場割合が減少し、その反面で「institution」という言葉の登場割合が増加しているのは、組織の個体群生態学が新制度論側に融合を試みた結果として生じ

ていると論じることも可能だろう。

ただし、以上のリサーチストリームを精確に捉える上では、2つの研究潮流が邂逅する中で、本来両者に存在していたはずの方法論的立場の違いが曖昧のままにされてきたことにも注意を払っておきたい。

DiMaggio and Powell (1983) の中では、注釈として欄外に論じられているためにほとんど注目されることはないが、実は DiMaggio らは Hannan らの議論を方法論的な立場からも批判を行っている。具体的には DiMaggio らは「Hannan と Freeman とは異なり、われわれは適応 (adaptation) を強調している (p.149, 脚注 5: 筆者訳)」と述べている。

この点を考慮すると、実際のところは、DiMaggio and Powell (1983) と Hannan and Freeman (1977) は、図 5 に示されているとおり、同形化の要因が競争的なものか、制度的なものかという軸だけでなく、同形化のメカニズムが組織側の適応行為にあるのか、それとも環境による一方的な淘汰にあるのか、という軸の両方で区別されるべき議論である。そうであるならば、Carroll らが進めてきた「同形化」は、実は「適応」と「淘汰」という方法論的な立場の違いという点で不十分な部分が残されていると考えられる。

もし前述の Amburgery and Rao (1996) における「少なくとも生態学側の視座から見た場合には」というフレーズが、組織の個体群生態学の新制度論側に対する「同形化」が方法論的な点からは不十分なものであり、DiMaggio らがいうところの単なる「模倣的 (mimetic) 同形化」に過ぎないのではないかという批判的な意図をもって万が一書かれているのだとするならば、Amburgery らのレビュー論文はもっと評価されてしかるべきものだろう。しかしながら、彼らのレビュー論文にはそのような「具体的な」言及は存在しておらず、実際のところ、Hannan らと研究と DiMaggio らの研究の間に存在している方法論的断絶は、これまで十分に議論されてこなかったように思われる。

【同形化の要因】

		競争的要因	制度的要因
【同形化のメカニズム】	適応		DiMaggio and Powell (1983)
	淘汰	Hannan and Freeman (1977)	

図 5. Hannan and Freeman (1977) と DiMaggio and Powell (1983) の議論の違い

(5) 小括

本節では、これまで、組織の個体群生態学の基盤的な研究である Hannan and Freeman (1977) を取り上げ、経営学分野において彼らの研究がどのようなリサーチストリームに影響を与えていったのかを、独自の方法で分析してきた。

ここでの分析によれば、当該論文は、大きく分けて3つのリサーチストリームに影響を与えてきたと考えられる。

第1のリサーチストリームは、当然のことながら組織の個体群生態学である。しかし、文献の要約を用いた定量的な分析に基づけば、Hannan らの分析は少なくとも一般的に想定されているよりも、当該領域の研究でのみ引用されているわけではないことがわかった。

組織の個体群生態学以外に Hannan and Freeman (1977) が引用され

ている研究領域として明らかになったのは、イノベーションと競争構造の変化を論じた研究と、新制度論の2つである。

前者に関しては、Hannan らが論文の中で採用した議論の構造や重要な概念を応用する形で議論を展開してきた。その意味で、Hannan らの議論から影響を受けたリサーチストリームだと言える。

後者の新制度論に関しては、Hannan らの議論から影響を受けたというよりむしろ、Hannan and Freeman (1977) を批判の対象として議論を展開し、組織の個体群生態学側がその批判を受け入れる形で2つのリサーチストリームの境界が曖昧になっていった可能性が示唆された。

また、イノベーションと競争構造の変化を論じた研究も新制度論も、Hannan and Freeman (1977) が提示し、組織の個体群生態学の1つの特徴となっていた強い環境決定論的な立場に関しては必ずしも受け入れてこなかったことも本節の議論から明らかになった。

4. おわりに

本研究では、先行研究のレビュー（第2節）および先行研究とは異なる方法に基づく探索的分析例の提示（第3節）から、経営学分野における定量的レビュー研究の可能性を議論してきた。

以上の議論からは、経営学分野におけるリサーチストリームを把握する上で定量的レビュー研究が1つの有効な手段となりうることが示されたと考えられる。第2節で取り上げた先行研究の議論や、第3節で実際に行った探索的分析から明示されたことは、既存の定量的レビュー研究では把握できないリサーチストリームの大きな流れが、大量の文献データを用いることによって明らかになる場合があるということである。

例えば、一般的には組織の個体群生態学という経営学分野における極めて特殊な研究領域に属する研究だと思われる Hannan and Freeman (1977) が、実は割合の上では当該領域そのものではそれほど多く引用さ

れてはいないことは、定量的アプローチで丹念に一つ一つの文献を分析していくだけでは見えてこない事実であろう。また、研究領域全体として、イノベーションと競争構造の変化を扱った研究や、新制度論がHannanらの研究を相対的に積極的に引用する傾向があるだろうということもまた、大量のデータを読み解くことによってはじめて明らかとなったことである。

しかしながら、本研究の議論から改めて示されたことは、特定の研究領域のリサーチストリームを明らかにする上で、定量的アプローチだけでなく、定性的なアプローチもあわせて用いることの重要性である。

第2節で取り上げた先行研究の多くは、定量的アプローチから見えてきたリサーチストリームを「定量的データ」のまま示すことをあくまで重視しており、なぜ、そのような結果が生じているのかといった定性的な解釈はほとんど行ってこなかった。

そのため、本研究では、第3節の分析において、既存の優れた定性的レビュー研究や原著論文の内容にも踏み込む形で、(やや積極的な形で)定量的な分析結果の解釈を試みた。われわれが明らかにしたいのはあくまでリサーチ「ストリーム」であって、データの羅列やチャートで示されるスナップショットではなかったからである。そして、研究領域の経時的なストリームをできる限り豊かに描く上ではやはり定性的なレビューのアプローチを併用することが極めて重要であった。

もちろん、われわれは本研究の探索的な分析内容には多く問題が残されていると十分に理解している。例えば、要約に登場する単語だけでその文献が属する研究領域を果たして特定できるのかといった批判や、仮にそうだとした場合他の研究領域で同じ方法がどこまで使えるのかといった批判はある程度の射たものだろう。経営学分野を問わず、定量的レビュー研究の方法はまだ発展段階であり、方法の精緻化は今後の大いなる研究課題である。

しかしながら、その一方で、本研究が取り組んだような定量的レビューアプローチと定性的レビューアプローチを融合し行われるレビュー研究

は、複雑なりサーチストリームを明らかにし、経営学のさらなる発展に貢献しうるものだとわれわれは考えている。

注

- 1 Strategic Management Society ホームページ
(<https://www.strategicmanagement.net/smj/overview/overview>) 2017 年 12 月 30 日最終閲覧。
- 2 筆者訳。
- 3 Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) の分析において、Porter (1980) は当該領域で最も多く引用されている文献として挙げられている。
- 4 Ramos-Rodríguez and Ruíz-Navarro (2004) p. 993 に掲載されている Figure 6 を見よ。
- 5 文献数が少なかったため、1977 年から 1983 年のみ 6 年間の期間としている。

参考文献

- Abernathy, W. J. (1978). *The Productivity Dilemma*. Baltimore, MD : Johns Hopkins University Press.
- Abernathy, W. J., K. B. Clark and A. M. Kantrow (1983). *Industrial Renaissance : Producing a Competitive Future for America*. New York, NY : Basic Books.
- Amburgey, T. L. and H. Rao (1996). "Organizational Ecology : Past, Present, and Future Directions" *Academy of Management Journal*, Vol. 39, No. 5, pp. 1265-1286.
- Anderson, P. and M. L. Tushman (1990). "Technological Discontinuities and Dominant Designs : A Cyclical Model of Technological Change" *Administrative Science Quarterly*, Vol. 35, No. 4, pp. 604-633
- Baumgartner, H. and R. Pieters (2003). "The Structural Influence of Marketing Journals : A Citation Analysis of the Discipline and Its Subareas over Time" *Journal of Marketing*, Vol. 67, No. 2, pp. 123-139.
- Carroll, G. R. (1988). *Ecological Models of Organizations*. Cambridge, MA : Ballinger.
- Carroll, G. R., P. Preisendoerfer, A. Swaminathan and G. Wiedenmayer (1993). "Brewery and Brauerei : The Organizational Ecology of Brewing" *Organi-*

- zation Studies, Vol. 14, pp. 155-188.
- Chabowski, B. R., S. Samiee, and G. T. M. Hult (2013). "A Bibliometric Analysis of the Global Branding Literature and a Research Agenda" *Journal of International Business Studies*, Vol. 44, No. 6, pp. 622-634.
- Chesbrough, H. W. and K. Kusunoki (2001). "The Modularity Trap : Innovation, Technology Phase Shifts and the Resulting Limits of Virtual Organization" in I. Nonaka and D. Teece (eds.), *Managing Industrial Knowledge* (pp. 202-230), London : Sage Press.
- Christensen, C. M. (1997). *The Innovator's Dilemma : When New Technology Cause Great Firms to Fail*. Boston, MA : Harvard Business School Press.
- DiMaggio, P. J. and W. W. Powell (1983). "The Iron Cage Revisited : Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields" *American Sociological Review*, Vol. 48, Issue 2, pp. 147-160.
- Diodato, V. (1994). *Dictionary of Bibliometrics*. Binghamton, NY : Haworth Press (芳鐘冬樹・岸田和明・小野寺夏生訳『計量書誌学辞典』日本図書館協会, 2008年).
- Gilbert, G. N. (1977). "Referencing as Persuasion" *Social Studies of Science*, Vol. 7, pp. 113-122.
- Greenwood, R. and C. R. Hinings (1996). "Understanding Radical Organizational Change : Bringing Together the Old and the New Institutionalism" *Academy of Management Review*, Vol. 21, No. 4, pp. 1022-1054.
- Hannan, M. T. and J. Freeman (1977). "The Population Ecology of Organizations" *American Journal of Sociology*, Vol. 82, No. 5, pp. 929-964.
- Hannan, M. T. and J. Freeman (1984). "Structural Inertia and Organizational Change" *American Sociological Review*, Vol. 49, No.2, pp. 149-164.
- Henderson, R. and K. B. Clark (1990). "Architectural Innovation : The Reconfiguration of Existing Product Technologies and the Failure of Established Firms" *Administrative Science Quarterly*, Vol. 35, No. 1, pp. 9-30.
- Hoffman, D. L. and M. B. Holbrook (1993). "The Intellectual Structure of Consumer Research : A Bibliometrics Study of Author Cocitations in the First 15 Years of the Journal of Consumer Research" *Journal of Consumer Research*, Vol. 19, No. 4, pp. 505-517.

- 加藤俊彦 (2011). 『技術システムの構造と革新—方法論的視座に基づく経営学の探究』 白桃書房.
- Kuhn, T. S. (1962). *The Structure of Scientific Revolutions*. Chicago, IL : The University of Chicago Press.
- Lawrence, P. and J. Lorsch (1967). *Organization and Environment : Managing Differentiation and Integration*. Homewood, IL : Irwin.
- Ledford, G. E., A. M. Mohrman and E. E. Lawler (1989). “The Phenomenon of Large-scale Organizational Change” in A. M. Mohrman, S. A. Mohrman, G. E. Ledford, T. G. Cummings, E. E. Lawler, and Associates (Eds.), *Large-Scale Organization Change* (pp.1-31). San Francisco, CA : Jossey-Bass.
- MacRoberts, M. H. and B. R. MacRoberts (1996). “Problems of Citation Analysis” *Scientometrics*, Vol. 36, No. 3, pp.435-444.
- Nerur, S. P., A. A. Rasheed and V. Natarajan (2008). “The Intellectual Structure of the Strategic Management Field : An Author Co-Citation Analysis” *Strategic Management Journal*, Vol. 29, No. 3, pp. 319-336.
- 沼上幹 (2000). 『行為の経営学—経営学における意図せざる結果の探究』 白桃書房.
- Pilkington, A. and J. Meredith (2009). “The Evolution of the Intellectual Structure of Operations Management—1980-2006 : A Citation/Co-citation Analysis” *Journal of Operations Management*, Vol. 27, pp. 185-202.
- Ponzi, L. J. (2002). “The Intellectual Structure and Interdisciplinary Breadth of Knowledge Management : A Bibliometric Study of its Early Stage of Development” *Scientometrics*, Vol. 55, No. 2, pp. 259-272.
- Porter, M. E. (1980). *Competitive Strategy*. New York, NY : Free Press.
- Porter, M. E. (1985). *Competitive Advantage*. New York, NY : Free Press.
- Ramos-Rodríguez, A. and J. Ruiz-Navarro (2004). “Changes in the Intellectual Structure of Strategic Management Research : A Bibliometric Study of the “Strategic Management Journal”, 1980-2000” *Strategic Management Journal*, Vol. 25, No. 10, pp. 981-1004.
- Samiee, A. and B. R. Chabowski (2012). “Knowledge Structure in International Marketing : a Multi-Method Bibliometric Analysis” *Journal of the Academy of Marketing Science*, Vol. 40, pp. 364-386.
- Song, M. and S. Y. Kim (2013). “Detecting the Knowledge Structure of Bioinfor-

- tics by Mining Full-text Collections” *Scientometrics*, No. 96, pp183-201.
- 組織学会編 (2013). 『組織論レビューⅡ—外部環境と経営組織』白桃書房.
- Su, Hsin-Ning and Pei-Chun Lee (2010). “Mapping Knowledge Structure by Keyword Co-occurrence : a First Look at Journal Papers in Technology Foresight” *Scientometrics*, Vol. 85, pp. 65-79.
- 高橋大樹・積田淳史・渡部博志 (2017). 「経営学のヒストリカル・レビューに向けて—引用分析およびテキスト分析—」『武蔵野大学政治経済研究所年報』第14号, 97-120頁.
- Tushman, M. L. and P. Anderson (1986). “Technological Discontinuities and Organizational Environments” *Administrative Science Quarterly*, Vol. 31, No. 3, pp. 439-465.
- Young, R. C. (1988). “Is Population Ecology a Useful Paradigm for the Study of Organizations?” *American Journal of Sociology*, Vol. 94, No.1, pp. 1-24.
- Zhang, J., J. Xie, W. Hou, X. Tu, J. Xu, F. Song, Z. Wang and Z. Lu (2012). “Mapping the Knowledge Structure of Research on Patient Adherence : Knowledge Domain Visualization Based Co-Word Analysis and Social Network Analysis” *PLoS ONE*, No. 7, Vol. 4, pp. 1-7.

